

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成28年9月期、平成27年9月期の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成28年9月期末	経過措置による不算入額	平成27年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,340		96,668	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	71,514		66,880	
うち、自己株式の額 (△)	1,088		1,125	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		85	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,785		11,526	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,785		11,526	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,056	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,428		131,336	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	442	663	220	883
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	442	663	220	883
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	378	567	544	2,179
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	820		765	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	133,608		130,570	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,217,894		1,158,121	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,654		18,016	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	663		883	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,991		17,133	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,715		65,352	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,280,610		1,223,473	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.43		10.67	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成28年9月期末、平成27年9月期末の順に開示しております。(単位：百万円、%)

項 目	平成28年9月期末	経過措置による不算入額	平成27年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,393		96,682	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	71,660		66,985	
うち、自己株式の額 (△)	1,180		1,217	
うち、社外流出予定額 (△)	648		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 470		119	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 470		119	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		85	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,919		11,652	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,919		11,652	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	17,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,192		6,056	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,830		2,942	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,977		134,537	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	443	665	221	887
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	443	665	221	887
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	417	626	530	2,121
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	861		752	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	136,115		133,785	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,221,151		1,160,557	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,717		17,961	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	665		887	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	15,051		17,074	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,833		66,421	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,284,985		1,226,979	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.59		10.90	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	20
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	49
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	130	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	260	296
10. 地方三公社向け	20	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	667	746
12. 法人等向け	20~100	28,019	28,450
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,855	7,910
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,862	1,646
15. 不動産取得等事業向け	100	2,084	2,261
16. 三月以上延滞等	50~150	124	305
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	176	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,826	1,846
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,826	1,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,692	3,069
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	185	203
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,506	2,865
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	720	626
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	45,421	47,550

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	50	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	40	69
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	375	476
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	103	94
(うち有価証券の保証)	100	47	39
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	46
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	126	177
カレント・エクスポージャー方式	—	126	177
派 生 商 品 取 引	—	126	177
外 為 関 連 取 引	—	117	169
金 利 関 連 取 引	—	6	6
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ イ テ イ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ イ ブ 取 引 (カウンスター・パーティー・リスク)	—	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	714	899

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	189	265
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	189	265

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,614	2,508
うち基礎的手法	2,614	2,508
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総所要自己資本の額	48,938	51,224

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国 内 計	2,729,257	1,753,432	949,903	17,589	8,331	4,168	
国 外 計	166,290	56,394	109,829	—	66	—	
地 域 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	
製 造 業	258,330	215,856	38,096	3,696	680	710	
農 業、林 業	1,985	1,742	124	118	—	6	
漁 業	3,099	2,981	80	37	—	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—	
建 設 業	54,231	48,698	5,004	500	28	160	
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—	
情 報 通 信 業	13,197	9,437	3,087	672	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	97,664	40,904	56,533	226	—	10	
卸 売 業	112,087	107,383	2,660	915	1,128	292	
小 売 業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166	
金 融 業、保 険 業	357,362	154,085	195,037	1,845	6,394	54	
不 動 産 業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357	
物 品 質 貸 業	44,697	44,292	392	12	—	4	
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16	
宿 泊 業	8,608	8,601	5	0	—	3	
飲 食 業	10,297	10,146	150	0	—	19	
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42	
教 育、学 習 支 援 業	11,012	7,500	3,511	1	—	—	
医 療 ・ 福 祉	100,072	99,890	—	182	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,293	26,883	661	1,748	—	894	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	956,255	262,399	693,855	—	—	—	
個 人	247,925	247,918	—	7	—	424	
そ の 他	174,237	131,913	40,039	2,218	66	—	
業 種 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	
1 年 以 下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972		
1 年 超 3 年 以 下	371,882	192,857	168,760	7,341	2,922		
3 年 超 5 年 以 下	593,935	243,348	349,128	235	1,222		
5 年 超 7 年 以 下	206,262	120,918	84,786	46	510		
7 年 超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768		
期 間 の 定 め の な い も の	304,430	215,137	85,229	4,063	—		
残 存 期 間 別 合 計	2,895,547	1,809,826	1,059,733	17,589	8,397	4,168	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間内の、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,826,651	1,863,753	857,254	93,363	12,279	7,260
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
製造業	260,268	215,313	39,474	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,851	8,521	3,129	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,646	97,577	3,253	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,307	250,578	209,710	75,265	9,753	31
不動産業	233,395	222,986	8,548	1,860	—	1,255
物品賃貸業	44,901	44,438	458	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,990	25,170	2,188	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	201,023	132,823	65,702	2,402	95	—
業種別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	
1年超3年以下	517,690	201,428	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	425,067	309,732	111,345	3,990	—	
残存期間別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,526	△ 239	10,785	△ 847
個別貸倒引当金	8,586	△ 464	9,131	692
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,113	△ 704	19,916	△ 154

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成27年9月期末	平成28年9月期末
国	内	計	7,912	8,116
国	外	計	674	1,014
地域	別	計	8,586	9,131
製造業		業	865	872
農業、林業		業	8	7
漁業		業	41	44
鉱業、採石業、砂利採取		業	1,155	1,160
建設業		業	729	609
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	1	4
運輸業、郵便		業	143	147
卸売業		業	854	1,273
小売業		業	812	574
金融業、保険		業	35	24
不動産業		業	1,270	920
物品賃貸業		業	8	4
学術研究、専門・技術サービス		業	12	10
宿泊業		業	826	818
飲食業		業	218	382
生活関連サービス業、娯楽業		業	234	212
教育、学習支援業		業	9	6
医療・福祉		社	195	662
その他のサービス		ス	151	109
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	217	178
その他		他	792	1,107
業種別	合	計	8,586	9,131

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成27年9月期	平成28年9月期
製造業		業	4	160
農業、林業		業	—	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取		業	—	—
建設業		業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道		業	—	—
情報・通信		業	3	—
運輸業、郵便		業	—	—
卸売業		業	2	0
小売業		業	0	29
金融業、保険		業	—	—
不動産業		業	13	1
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	10	11
生活関連サービス業、娯楽業		業	0	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	20	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	—	—
その他		他	—	—
業種別	合	計	55	204

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,269,151	—	1,300,185
10%	—	111,122	—	115,750
20%	30,243	114,429	33,011	138,023
35%	—	133,351	—	117,826
50%	155,526	2,474	146,850	2,275
75%	—	230,394	—	264,974
100%	50,120	747,998	47,963	785,435
150%	—	1,209	3,016	1,217
250%	—	1,857	—	2,038
1250%	—	—	—	—
合 計	235,890	2,611,987	230,841	2,727,728

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現 金	—	73,146
自 行 預 金	19,824	18,989
適 格 株 式	5,642	4,722
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	25,467	96,858
適 格 保 証	194,295	103,174
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	194,295	103,174

平成27年9月期末では、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証を「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。

なお、平成28年9月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、184,185百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は4,883百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従つて、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	58,956		49,745	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	8,078		8,131	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	290		301	
合 計	67,035	67,035	57,876	57,876

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売 却 損 益 額	299	249
償 却 額 (△)	3	17

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評 価 損 益 の 額	18,580	10,452

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成27年9月期	平成28年9月期
	16,192	21,767
うち外貨	5,456	4,463
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	20
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	49
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	130	121
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	260	296
10. 地方三公社向け	20	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	667	746
12. 法人等向け	20~100	28,019	28,450
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	6,855	7,910
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,862	1,646
15. 不動産取得等事業向け	100	2,084	2,261
16. 三月以上延滞等	50~150	127	309
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	176	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,842	1,856
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,842	1,856
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	2,773	3,183
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	262	313
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,511	2,869
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	718	628
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	45,518	47,680

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成27年 9月期	平成28年 9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	50	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	40	69
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	375	476
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	103	94
(うち有価証券の保証)	100	47	39
(うち有形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	14	46
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	126	177
カレント・エクスポージャー方式	—	126	177
派生商品取引	—	126	177
外為関連連取引	—	117	169
金利関連連取引	—	6	6
金関連連取引	—	—	—
株式関連連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	714	899

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
CVAリスクに対する所要自己資本の額	189	265
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	189	265

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,656	2,553
うち基礎的手法	2,656	2,553
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総所要自己資本の額	49,079	51,399

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	平成27年9月期末	
国 内 計	2,730,921	1,754,060	950,934	17,594	8,331	4,558
国 外 計	166,290	56,394	109,829	—	66	—
地 域 別 合 計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558
製 造 業	258,374	215,856	38,140	3,696	680	710
農 業、林 業	1,985	1,742	124	118	—	6
漁 業	3,099	2,981	80	37	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,070	2,000	70	—	—	—
建 設 業	54,231	48,698	5,004	500	28	160
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	37,816	5,457	1,197	0	—
情 報 通 信 業	13,204	9,437	3,094	672	—	—
運 輸 業、郵 便 業	97,664	40,904	56,533	226	—	10
卸 売 業	112,094	107,383	2,667	915	1,128	292
小 売 業	108,687	100,146	5,192	3,248	99	166
金 融 業、保 険 業	357,330	154,085	195,005	1,845	6,394	54
不 動 産 業	224,259	215,094	8,329	835	—	1,357
物 品 賃 貸 業	45,625	44,292	1,320	12	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,138	4,893	244	0	—	16
宿 泊 業	8,608	8,601	5	0	—	3
飲 食 業	10,297	10,146	150	0	—	19
生活関連サービス業、娯楽業	30,559	29,238	1,198	123	—	42
教 育、学 習 支 援 業	11,012	7,500	3,511	1	—	—
医 療・福 祉	100,072	99,890	—	182	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	29,289	26,883	657	1,748	—	894
国・地方公共団体	956,255	262,400	693,855	—	—	—
個 人	247,925	247,918	—	7	—	424
そ の 他	174,951	132,541	40,121	2,223	66	390
業 種 別 合 計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558
1 年 以 下	381,440	324,632	48,953	4,881	2,972	/
1 年 超 3 年 以 下	371,883	192,858	168,760	7,341	2,922	
3 年 超 5 年 以 下	593,935	243,348	349,128	235	1,222	
5 年 超 7 年 以 下	206,262	120,918	84,786	46	510	
7 年 超	1,037,595	712,932	322,874	1,020	768	
期 間 の 定 め の な い も の	306,093	215,764	86,260	4,068	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,897,211	1,810,454	1,060,764	17,594	8,397	4,558

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,828,407	1,864,623	858,134	93,369	12,279	7,566
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
製造業	260,349	215,313	39,555	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,861	8,521	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,653	97,577	3,259	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,128	250,578	209,530	75,265	9,753	31
不動産業	233,399	222,986	8,552	1,860	—	1,255
物品賃貸業	45,539	44,438	1,096	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,962	25,170	2,160	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	202,246	133,692	66,049	2,408	95	306
業種別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	/
1年超3年以下	517,691	201,429	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	426,823	310,601	112,225	3,996	—	
残存期間別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,652	△ 269	10,919	△ 852
個別貸倒引当金	9,058	△ 514	9,486	640
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,711	△ 784	20,405	△ 211

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成27年9月期末	平成28年9月期末
国	内	計	8,384	8,471
国	外	計	674	1,014
地域	別	計	9,058	9,486
製造業			865	872
農業、林業			8	7
漁業			41	44
鉱業、採石業、砂利採取業			1,155	1,160
建設業			729	609
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			1	4
運輸業、郵便業			143	147
卸売業			854	1,273
小売業			812	574
金融業、保険業			35	24
不動産業			1,270	920
物品賃貸業			8	4
学術研究、専門・技術サービス業			12	10
宿泊業			826	818
飲食業			218	382
生活関連サービス業、娯楽業			234	212
教育、学習支援業			9	6
医療・福祉			195	662
その他のサービス			151	109
国・地方公共団体			—	—
個人			366	300
その他			1,115	1,339
業種別		計	9,058	9,486

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成27年9月期	平成28年9月期
製造業			4	160
農業、林業			—	—
漁業			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			—	0
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			3	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業			2	0
小売業			0	29
金融業、保険業			—	—
不動産業			13	1
物品賃貸業			—	—
学術研究、専門・技術サービス業			—	—
宿泊業			—	—
飲食業			10	11
生活関連サービス業、娯楽業			0	—
教育、学習支援業			—	—
医療・福祉			—	—
その他のサービス			20	—
国・地方公共団体			—	—
個人			5	5
その他			—	—
業種別		計	61	210

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,269,151	—	1,300,186
10%	—	111,122	—	115,750
20%	30,243	114,429	33,011	138,023
35%	—	133,351	—	117,826
50%	155,526	2,812	146,850	2,497
75%	—	230,394	—	264,974
100%	50,120	748,526	47,963	785,729
150%	—	1,233	3,016	1,262
250%	—	2,625	—	3,139
1250%	—	—	—	—
合 計	235,890	2,613,646	230,841	2,729,391

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年9月期末	平成28年9月期末
現 金	—	73,146
自 行 預 金	19,824	18,989
適 格 株 式	5,642	4,722
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	25,467	96,858
適 格 保 証	194,295	103,174
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	194,295	103,174

平成27年9月期末では、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類する信用保証協会等の保証を「適格保証」に含めておりましたが、平成28年3月期末以降は、「適格保証」に含めておりません。

なお、平成28年9月期末の信用保証協会等の保証を含めた場合の「適格保証」は、184,185百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は4,883百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従つて、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成27年9月期末 与信相当額	平成28年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,316	11,401
外 国 為 替 先 物 取 引	2,923	2,675
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	4,393	8,725
金 利 関 連 取 引	839	801
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	241	171
合 計	8,397	12,375

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末における、証券化エクスポージャーの保有はありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	59,348		50,198	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	8,972		9,059	
うち子会社・子法人等	0		0	
うち関連法人	1,289		1,335	
合 計	68,320	68,320	59,257	59,257

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売 却 損 益 額	299	249
償 却 額 (△)	3	18

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評 価 損 益 の 額	18,915	10,946

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。